

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成21年度 前回見通し	平成21年度 今回見通し
鉄鋼事業	500	500
エンジニアリング事業	90	100
造船事業	130	170
都市開発事業	△ 20	△ 15
L S I 事業	△ 10	△ 10
消去又は全社	110	55
営業利益	800	800

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	458	1,106	2,655
(連結)	870	858	1,728	703	497	1,200	2,928
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	705	1,400	2,601
(連結)	572	756	1,328	759	761	1,520	2,848

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	692	722	1,414	602	490	1,092	2,506
平成21年度	434	628	1,062	620	650	1,270	2,332

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	39.7	39.4	41.6
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	49	47	46

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	92.8	96.0	100.8
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	91	90	93

ドル収支

(平成21年度見込み)：5億ドル/年程度の受取超過

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	97.7	103.8	100.8
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69	69	70

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）
平成21年度受注見込み 2,700億円（前年度比 △17.8%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）
平成21年度受注見込み 800億円（前年度比 △21.5%）

⑨ 特別損益の内訳（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	平成21年度 見通し	
	第3四半期累計	年度
投資有価証券売却益	48	} 0
投資有価証券評価損	(*) △ 113	
合計	△ 64	

(*) 投資有価証券の減損処理は四半期洗替え法を採用しているため、年度末において再度評価される。

⑩ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成20年度 実績	17,687	△225	2,179
平成21年度 見通し	15,000程度	△200程度	300程度

⑪ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス，連結ベース，単位：億円）

	平成20年度 実績	平成21年度 見通し	
設備投資額	2,895	2,300程度	(工事ベース)
減価償却費	2,477	2,500程度	

⑫ 経常利益の増減内容（平成21年度通期見通し，対平成20年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業 △3,925億円（4,125億円→200億円）
- （内容）コスト削減 + 1,200
- 為替レート △ 100
- 原料関連 + 2,900
- 数量、価格・構成 △ 6,000
- 棚卸資産評価差 △ 1,300
- その他 △ 625
- b. エンジニアリング事業 △ 9億円（99億円→90億円）
- （内容）固定費削減を中心に収益改善に努めているものの、依然として厳しい事業環境が続いており、90億円の経常利益。
- c. 造船事業 + 329億円（△149億円→180億円）
- （内容）生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、180億円の経常利益。
- d. 都市開発事業 + 17億円（△37億円→△20億円）
- （内容）分譲マンション市況は引き続き低迷しており、改善したものの20億円の経常損失。
- e. L S I 事業 + 27億円（△42億円→△15億円）
- （内容）液晶パネル向けをはじめとした製品の販売減少による影響は大きいものの、固定費削減に努め、27億円改善し15億円の経常損失。

以 上